

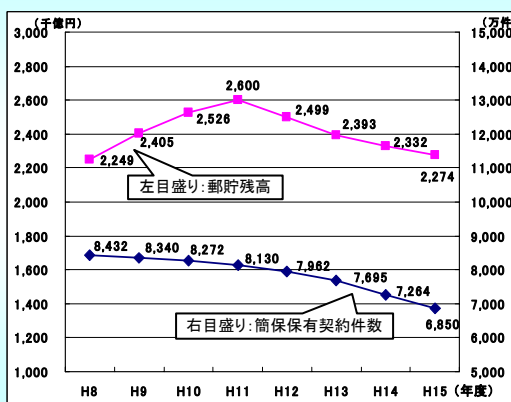
# なぜ、いま郵政民営化が求められているか

## 厳しい郵政3事業の現状

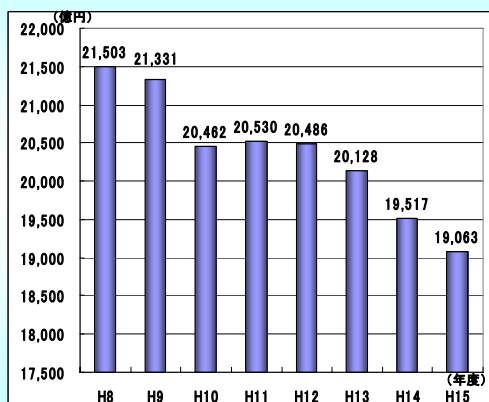
- 郵便: Eメールの普及などを背景に郵便物数は毎年2~3%減少
- 郵貯: 金融商品の多様化などを背景に残高減少
- 簡保: 少子高齢化などを背景に契約数の減少が顕著

↓  
経営はギリ貧に向かう可能性

郵貯残高・簡保有契約件数の推移



郵便営業収入の推移



## 公社形態では経営改善に限界

### ○公益性の目的による制約

- ・公社は、「①郵便、郵貯、簡保の業務、②それらの経営資源を活用して行う国民生活の安定向上・国民経済の健全発展に資する業務を行うこと」(公社法)を目的とし、この目的に合致する範囲内に限り業務を実施
- ※ ②は、郵貯・簡保施設運営、国債募集取扱等
- ・他法人への出資は郵便業務に密接に関連するものに限定(親会社の業務範囲より狭く)

### ○国の強い関与による制約

- ・公社が取り扱う商品サービスは、個別具体的に法律上限定
- ・公益性の目的に照らして妥当であれば、新規業務や新商品サービスを追加することは可能だが、法律改正が必要であり、柔軟、機動的な対応は困難

法人形態ごとの特徴

形態	出資	業務
公社	政府が全額出資	根拠法に限定列举公益の増進などの政策目的に基づいた業務を実施
特殊会社	一般に政府出資あり	根拠法に列举ただし、本業のほか、必要に応じて関連業務などを実施可能
一般の株式会社	民間が全額出資	事業法に従うものの、原則として自由に業務を実施

## 経済のインフラである金融面でも問題

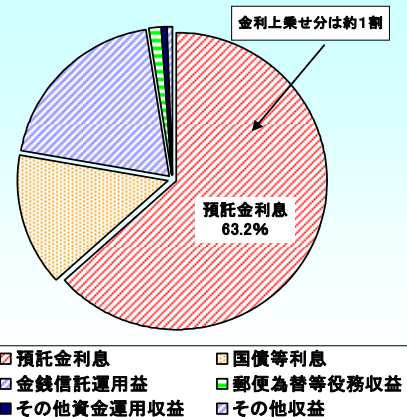
### ○公社であることによる調達・運用構造の特徴/制約

公益性の高い商品提供と安全性重視の資産運用  
→ 資金の流れが引き続き「官」に集中

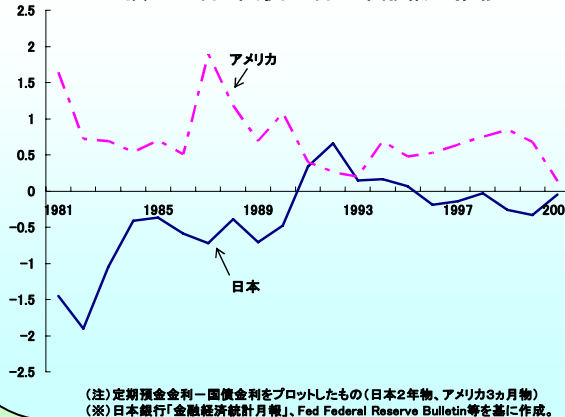
### ○リスクの高まり及び収益の透減

- ・わが国では国債金利は預金金利に比し高めに推移していたが、今後の金利変動によっては、国債中心の運用では損失を生じかねないリスクを内包
- ・運用部への預託義務がなくなり、これに伴って、預託から生ずる安定的な収益は喪失
- 郵貯もギリ貧に直面しかねない状況

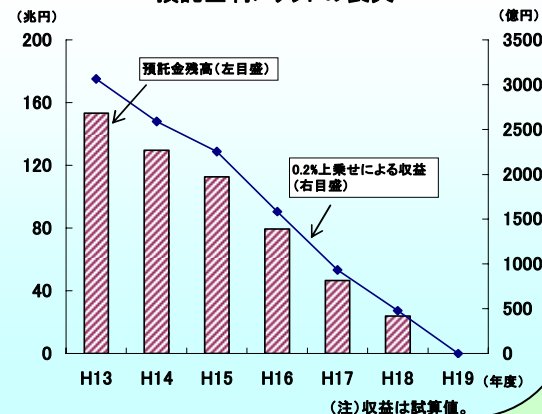
郵便貯金業務の経常収益の内訳(平成15年度)



預金金利と国債金利の乖離幅の推移



預託金利メリットの喪失



# 郵政民営化の実現

## 国際動向への対応

### 《郵貯・簡保》

郵貯・簡保に相当する制度は、先進主要国では、もともと存在しないか、かなり以前に廃止ないし民営化されている例が多数

### 《郵便》

民営化は、欧州を中心に広がる傾向(先行例のドイツでは、配達の早期化、開店時間延長等により顧客満足度が上昇)  
厳しい国際競争はすでにアジア市場へも波及(中国、韓国などでも対応の動き)

世界の物流業者との比較(郵便、小包、貨物配送分野)

社名	売上高 2004	2004売上高の対5年前比成長率
米国郵政庁(米)	68,529	14.1%
ドイツポスト(独)	46,651	186.1%
UPS(米)	33,485	35.1%
フェデックス(米)	22,487	41.7%
ラ・ポスト(仏)	20,376	28.7%
日本郵政公社(日)	17,431	▲7.5%
日本通運(日)	14,758	14.8%
ロイヤルメール(英)	14,623	31.8%
TPG(蘭)	13,430	-

(注) 決算年度の平均為替レートでドル換算。売上高の単位は百万ドル。  
(※) 「FORTUNE」誌、直近分は2004 Global 500, Ranked within Industries (2004年7月26日号)

## 効率化・生産性向上

### 《生産性向上》

市場競争を通じて効率化が進み、生産性は向上

民営化による生産性の向上

会社	昭和62年度	平成15年度
JR	100	170
NTT	100	263
JT	100	251

(注) JR・JTの生産性は労働生産性、NTTの生産性は全要素生産性  
民営化は、JR=昭和62年、NTT=昭和60年、JT=昭和60年

### 《経営多角化》

JRは自家用車が普及する中で鉄道旅客量が、JTはたばこ離れの中で生産量が伸び悩んだが、それぞれ事業の多角化に成功

多角化事業が占める割合

会社	平成2年度	平成15年度
JR	16.8%	30.5%
JT	昭和60年度	平成15年度
	0.004%	5.0%

(注) JRはJR東日本の営業収益(連結)、JTは売上高ベース。

## 民間資金としての多様な運用

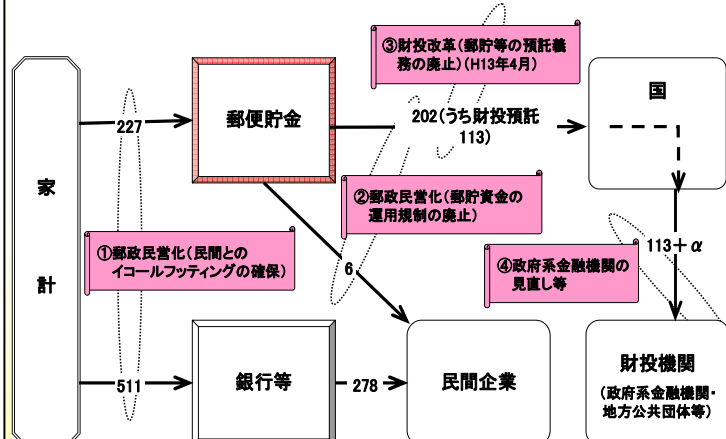
### 《新たな郵貯・簡保資金は民間資金》

これまで安全性重視の資産運用に限定されていたものから、民間資金として多様な運用が可能に

### 《新たな資金の流れ》

郵便局ネットワークに流入してくる資金は、預金、保険、株式、投信、国債など多様な金融商品によって運用されることに

資金の流れに関する構造改革



(注1) 図中の計数は、平成16年3月末現在の残高であり、単位は兆円。  
(注2) 図示したものほか、郵便貯金から地方公共団体等への直接的な資金の流れもある。  
(注3) 財投改革に伴う経過措置としての財投債引受けは、H20.3に終了。  
(※) 日本銀行「金融経済統計月報」、日本郵政公社ディスクロージャー誌等を基に作成